

| 2. 事業の概要と成果 | |
|-------------|--|
| (1) 上位目標 | (ア) 不発弾の危険にさらされている地域住民の安全確保と民生の安定 (イ) 不発弾処理技術向上による被害者の減少 |
| (2) 事業内容 | <p>(ア) 技術移転</p> <p>(a) 素養試験 事業開始に伴い、不発弾処理活動に関する知識・技能の確認の為、事業編成内のCMAC-EOD (Explosive Ordnance Disposal=不発弾処理) チーム20名全員に筆記及び実技試験を実施したが、全員がスーパーバイザー課程を修了しているにも関わらず、各試験とも平均期待値の70点を下回る者が過半数であった。この結果を踏まえ、OJT、講義、交差教育の重点として教育計画に反映した。</p> <p>(b) OJT 火砲弾薬及び信管の識別・機能、火薬類の特性、並びにSOP(作業実施規定)に規定してある基本動作の遵守、作業計画の作成要領等の科目について39回実施した。</p> <p>(c) Off-JT 講義 安全管理、各種砲弾の知識、弾薬の種類と兵器、特殊信管の安全化について講義形式で12回教育した。スーパーバイザーがチームを直接技術指導できるような教育法も併せて指導した。 ワークショップ型研修 交差教育を行い、お互いの処理活動の研修と意見交換を通じ、自ら考える力とSOP遵守マインドの向上を図った。</p> <p>(d) モニタリング 上記OJT/Off-JTの効果を確認する為、モニタリングシートを活用しながらモニタリングを3回実施し、成果を確認した。</p> <p>(イ) 不発弾処理 4個州において、OJT教育を実施しつつ、1245件の要請に即応し、7950発を回収した。</p> <p>(ウ) 危険回避教育 機会教育と計画教育に分けて行った。計画教育に関しては、各州の犠牲者の多い学校を訪問し、教師との懇談に努めながら、学生に対する教育を教師にも研修させ、新入学生や教育できなかった学生に教師が学校内で教育できるよう働き掛けた。また教育グッズを配布した。</p> |
| (3) 達成された効果 | <p>(ア) 不発弾処理技術移転 2月末までの直接の指導対象者は、事業編成内のCMAC隊員20名である。</p> <p>(a) スーパーバイザー及びチームリーダーが処理計画を作成できるようになる等、処理効率が向上してきた。また、SOPや安全管理項目についても、質問に対する回答率が向上すると共に、当初と比較しモニタリングチェック項目の達成度が7%アップし、現時点で67%(目標80%)のレベルに達している。チェック項目のうちでは、特にSOP規定の遵守項目の達成度がアップしてきている。</p> <p>(b) ワークショップ型研修である交差教育により、処理活動における問題点が共有ができた。従来は、過去の経験に重きを置き、あるいは自分の行動は絶対正しいとする傾向にあったが、問題認識を持ち始めるようになり、自らの行動を見直しながら、SOP遵守マインドや技術の向上意識が高まってきた。</p> |

| (イ) 不発弾処理(2011年10月8日 - 2012年2月29日) | | | | | | |
|--|------|--------|------------|--------|-----------|------------|
| 州 | チーム数 | 回収弾薬数 | チーム平均回収弾薬数 | 回収件数 | チーム平均回収件数 | 裨益人口(人) |
| 4州 | 6チーム | 7,950発 | 1,325発 | 1,245件 | 208件 | 1,089,185人 |
| <p>活動州全体で処理を行ない、直接の裨益者は1,089,185人に達した。活動地域4個州の2011年4月から2012年2月末までの被害者は13名と少なくなっている。また、チーム平均回収件数は208件であるが、10月の開始当時と比べて1件あたりの回収弾数が2倍もしくは3倍になっているチームもあり、計画的回収により不発弾処理の効率が上がっている。</p> | | | | | | |
| <p>(ウ)危険回避教育</p> <p>(a) 機会教育 被害者の多い地域において、あるいは処理活動に連携して危険回避教育を実施した。</p> <p>(b) 計画教育 ・タケオ州・カンポート州:24校(小5、中17、高2)計2,869名 ・シムリアップ州・コンポントム州:23校(小18、中5)計3,430名 ・教員に対する教育を強化して、総計158名の教員に教育を実施 ・アンケート実施結果 初めてアンケートを実施したが、不発弾の知識や発見時の行動に関する項目の回答率は73.1%に達し、教育効果が認められた。一方、誤認識が原因になっていると思われる回答をした学生も59名で、全体の26.9%に上っている。</p> | | | | | | |
| (4) 今後の見通し | | | | | | |
| <p>(ア) 技術移転 モニタリングチェック項目は現時点で67%と当初より7%向上しており、終了までに更に理解度の低い点を重点的に指導し、目標である80%に到達すると見込まれる。 現時点までは、教育対象者は20名であるが、後半の集合教育ワークショップによりCMACの他の編成外チーム、入校者までこれを拡大する。 EOD野外ハンドブックに関しては、4月現時点で素案ができており、CMACと調整を行って、7～8月を目途に完成させる予定である。</p> <p>(イ) 不発弾処理 引き続き、今のペースで回収を実施して民生の安定に寄与する。</p> <p>(ウ) 危険回避教育 引き続き、機会・計画教育を行い、正しい知識の付与により、被害者発生未然防止を図る。</p> | | | | | | |